令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金対象事業費	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	成果目標	成果目標の達成状況	成果及び効果	担当課
1	公共施設の感染防止対策事業	公共施設・庁舎などにおいて、衛生用品の購入や定期的な消毒作業の実施などを行う	R4.4	R5.3	1,750,814	1,750,814	1,725,140	0	25,674	施設内クラスター発生数0件	0件	定期的な消毒作業の実施や感染防止対策に必要な衛生用品、備品などの購入を行うことで、各施設における感染拡大防止に寄与した。	政策企画課 (各担当課)
2	新型コロナ感染者自宅療養者支援事業	コロナ感染症で陽性となり町内で自宅療養を行う方のいる世帯に、食料品等を無料宅配	R4.4	R5.3	18,409,919	18,409,919	14,729,334	0	3,680,585	支援数4,604セット	2,486セット支援	町内で自宅療養を行う陽性者に対し、食料品・日用品(自宅療養支援セット)を無料宅配し療養生活を支援することで、感染症拡大防止に効果があった。	すこやか推進課
3	新型コロナワクチン接種に係る移動支援事業(要介護高齢者・重度障害者等へのタクシー代助成)	移動が困難な要介護高齢者・重度障害者等に対し、新型コロナワクチン接種会場(集団・個別)への移動に係るタクシー代の助成を行い、高齢者・障害者への円滑な接種及び感染防止対策の推進を図る	R4.4	R5.3	100,960	100,960	100,960	0	0	40人の利用を見込み、新型コロナワクチンの接種を推進する。	60人	移動が困難な高齢者や障害者に対し、新型コロナワクチン接種会場への移動にかかるタクシー代を助成することで、より多くの方の新型コロナワクチンの接種につながった。	高齢介護課
4	スクールサポートスタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症対策による教職員の負担軽減のため、学校の校務業務を支援する	R4.4	R5.3	8,172,238	8,172,238	5,365,238	2,807,000	0	学校施設におけるクラスター発生数0件	0件	日常の校内の清掃・消毒作業、電話・来客対応、授業での配布物の印刷・仕分け業務等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により業務が増加している中で円滑な学校運営に資することができた。	教育総務課
5	民間認可保育所等給食費臨時補助事業	民間保育所等が登園自費申請を行い、給食費を日割りで徴収したことによる減収分についての補助	R4.4	R5.3	816,960	816,960	816,960	0	0	対象となる民間保育所等実施率100%	申請率100%	保護者の経済的負担の軽減に効果を発揮した。	子育て支援課
6	医療機関への給付金(新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種・検査実施医療機関支援給付金)	町内でコロナ感染症に係るワクチン個別接種、検査を実施する医療機関(病院・診療所)に給付金を支給(個別接種機関10万円、検査機関20万円)	R4.4	R4.6	3,700,000	3,700,000	3,700,000	0	0	新型コロナワクチン接種及び新型コロナウイルス検査業務に取り組み延べ30の医療機関へ給付金を支給し、医療提供体制の強化に寄与する。	申請率100% (28医療機関)	ワクチン接種・検査実施機関を支援し、感染症防止対策の推進を図ることができた。	すこやか推進課
7	公衆トイレにおける感染防止対策事業	公園内に設置されている仮設トイレについて、抗菌仕様かつ手洗い場が併設されているものに更新することで、感染症対策を講じる	R5.1	R5.2	3,619,000	3,619,000	3,619,000	0	0	当該施設クラスター発生件数0件	0件	安心して公園を利用できるように感染症防止を図ることができた。	都市整備課
8	島本町中小企業等緊急支援金(第3期)	町内の中小企業等で、セーフティネット保証等の融資申込を行った事業者に20万円を交付	R4.5	R4.9	16,814,112	16,814,112	16,814,112	0	0	資金繰りが厳しい中小企業等120事業者を支援し、町内企業の業務継続に寄与する。	84事業所	売上減少等の影響を受けた町内事業者の事業継続に寄与した。	にぎわい創造課
9	学校保健特別対策事業費補助金	感染防止対策の一環として教職員が行っていた小・中学校のトイレ清掃を業者に委託し、教職員の負担軽減を図る	R4.4	R5.3	7,524,000	7,524,000	4,304,000	3,220,000	0	学校施設におけるクラスター発生数0件	0件	日常の校内の清掃・消毒作業、電話・来客対応、授業での配布物の印刷・仕分け業務等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により業務が増加している中で円滑な学校運営に資することができた。	教育総務課
10	WEB会議・テレワーク整備事業	常任委員会等の開催場所への参集が困難と判断されるときに、オンラインを活用した委員会を円滑に実施するため、WEB会議に対応できる機器等を購入する	R4.7	R4.11	375,100	375,100	375,100	0	0	委員会等を1回以上、オンラインで実施し、職員・議員の感染拡大防止に寄与する。	0回	重大な感染症のまん延などを理由とするオンラインを活用した委員会を開催していないが、いつでも開催できる体制を整えておくことは、安定した議会運営を考える上で効果があった。	議会総務課
11	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業の感染防止を図るために必要な経費に対する補助	R4.4	R5.3	8,090,000	8,090,000	2,698,000	5,392,000	0	子育て支援事業利用者のクラスター発生件数0件	0件	地域子ども・子育て支援事業における、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図ることができた。	子育て支援課
12	保育対策総合支援事業費補助金	町内の民間保育所等が、感染防止を図るために必要な経費に対する補助	R4.4	R5.3	5,346,000	5,346,000	2,330,000	3,016,000	0	保育施設におけるクラスター発生数0件	0件	民間保育所等における、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図ることができた。	子育て支援課
13	アフターコロナに適した公園整備事業	住民の健康増進を図ることを目的として外出する機会を創出するため、抗菌仕様のトイレの新設整備を行い、公園利用の促進を図る	R4.9	R5.2	21,450,000	21,450,000	21,450,000	0	0	当該施設クラスター発生件数0件	0件	住民の健康増進及び感染症拡大防止を図ることができた。	都市整備課
14	登記履歴管理・課税連携システム構築事業	新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、法務局通知データを非対面で受領する	R4.7	R5.3	19,093,800	19,093,800	19,093,800	0	0	法務局への年間の出張回数10回減	8回	法務局への出張回数減少に伴い、人との接触機会削減につながった。	税務課
15	生理の貧困対策事業	コロナ禍の影響により生理の貧困状態に陥っている方へ生理用品を支給し、経済的負担の軽減及び健康増進を図る	R4.4	R5.3	52,356	52,356	52,356	0	0	生理の貧困問題件数0件	0件	事業の実施により、コロナ禍の影響により生理の貧困に陥っている方の経済的負担の軽減及び健康増進を図ることができた。	人権文化センター

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金対象事業費	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	成果目標	成果目標の達成状況	成果及び効果	担当課
16	集団健(検)診等における健康教育整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団検診時における保健師等の専門職による「健康教育」を見合わせているが、DVDやパワーポイント等を活用することで、効果的に「健康教育」を行う	R4.7	R4.7	162,800	162,800	162,800	0	0	視覚教材による健康教育実施回数年間40回	48回	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診時における「健康教育」を見合わせていたが、DVD等を使用することで効果的に事業を実施することが出来た。また、健康増進及び感染症拡大防止を図ることができた。	すこやか推進課
17	事業者応援商品券事業第2弾	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するとともに、市内の消費を喚起し、地域経済を下支えするため、全世帯に「事業者応援商品券第2弾」を配付(住民1人4,000円分(500円×8枚))	R4.7	R5.3	137,024,430	137,024,430	137,024,430	0	0	住民1人当たり4000円の商品券を約32,000人に配付することで、市内の消費喚起を促進し、住民の生活支援及び中小企業等の支援に寄与する。	31,709人分配付	物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するとともに、市内の消費を喚起し、地域経済を下支えすることができた。	にぎわい創造課
18	小・中学校給食費無償化事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保護者の経済的負担の軽減を図るため給食費を免除(令和4年11月分～令和5年3月分)	R4.11	R5.3	65,329,563	59,085,273	45,722,770	0	19,606,793	11月から3月までの5か月間、全対象者(給食費を負担する町立学校児童・生徒の保護者)の給食費を免除する。	5か月	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者負担を軽減できた。	教育総務課
19	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を踏まえ、介護サービス及び障害福祉サービス事業所等の支援を図る	R4.11	R5.3	4,550,000	4,550,000	4,550,000	0	0	対象事業者36か所の申請率100%をめざす。	申請率100%	高齢者の入所施設や有老人ホーム、介護保険の通所事業所等を対象に1年前との光熱水費の比較調査を行ったが、多くの事業所で光熱水費が大幅にアップしていることがわかった。介護保険の場合、事業所の収入は介護報酬で決められていることから、その高騰分を利用価格に転嫁できない仕組みであることから考えても、物価高騰分の一部でも補助できたことは各事業所の安定的な経営に資する効果があった。	高齢介護課 福祉推進課
20	医療機関・薬局への給付金事業	市内の医療機関等(病院・一般診療所・歯科診療所・薬局)に物価高騰への支援として給付金を支給(病院50万円、一般診療所・歯科診療所・薬局各10万円)	R4.12	R5.3	4,700,000	4,700,000	4,700,000	0	0	対象医療機関42か所の申請率100%をめざす。	申請率100%	医療機関等の負担を軽減し、市内の医療提供体制の維持・安定化を図ることができた。	すこやか推進課
合 計					327,082,052	320,837,762	289,334,000	14,435,000	23,313,052				